

令和6年度第2回多摩市地域包括支援センター運営協議会

要点録

○協議会概要

開催日時	令和6年10月23日（水）19時00分～20時30分
開催場所	多摩市役所 第二庁舎会議室
出席委員 （9名）	金 美辰 会長 篠田 幸子 委員 山崎 雅枝 委員 竹下 純子 委員 倉持 玲子 委員 新垣 美郁代 委員 木下 順夫 委員 緑川 徳光 委員 小林 正人 委員
欠席委員 （1名）	浦田 純二 副会長
事務局 （7名）	健康福祉部長 伊藤 高齡支援課長 五味田 地域ケア推進係長 曾山 介護予防推進係長 荻野 地域ケア推進係（基幹型地域包括支援センター）
地域包括 支援センター （計6名）	西部地域包括支援センター 東部地域包括支援センター 多摩センター地域包括支援センター 中部地域包括支援センター 北部地域包括支援センター
公開区分	公開
傍聴者	0名

○議事内容

1 はじめに (1) 挨拶

【事務局】健康福祉部長より挨拶

- ・第2回地域包括支援センター運営協議会にお集まりいただきありがとうございます。
- ・令和5年度決算等の報告と今後についての協議事項となりますので、よろしくお願いいたします。

10名中9名出席

2 報告事項 (1) 令和5年度地域包括支援センター事業実績について

【事務局】資料1-①～②を用いて説明。

資料1-①

- ・高齢者人口増加し、約43,000人。
- ・相談対応のべ数はやや減だが、困難性が増している。
- ・職員一人あたりの相談のべ件数は前年度比微減だが、5年前と比べると増加している。
- ・前回の協議会資料に実相談件数を追加した。実相談件数は、5,669件と増えている。

資料1-②

- ・初回コアメンバー会議は増加。それに伴い虐待認定数増えている。通報者はケアマネージャーや警察が多い。
- ・地域ケア会議は、にこにこ・らくらくが30件、ぐっどらいふミーティングが15件。
- ・介護予防講座の開催数は昨年度から増えて49件。
- ・介護予防プラン数は増加している。
- ・予防ケアマネジメントの作成数は毎年件数が伸びているが、委託数は減っており、包括の負担が増えている。
- ・地域活動が再開し、活発になっている。イベントやサポーター養成講座等が増えた
- ・出張相談は回数を増やして行っている。人数については、併せて行ったイベントの参加者数も含まれており、実際の相談件数は多くはない。

【委員】

- ・相談件数が延べでは減っていて、実相談件数が増えているのはどうしてか。

【中部包括】

- ・職員のスキルが上がり、以前よりアセスメントに回数を要さなくなり、実相談件数は減っているように感じている。

【委員】

- ・相談の内容はどんなものが多いのか。

【東部包括】

- ・様々ではあるが、認知症の相談や介護保険制度について相談が増えている印象。

【委員】

- ・虐待はどんなものが増えているのか。家族からでなく、警察からが多いのは、警察沙汰になるまでわからないということか。

【中部包括】

- ・中部では警察からの通報が3分の1くらい。認知症の本人と介護者のお子さんがつらい状況になり、SOSで通報するケースがある。また、夫婦は元々の関係がDV傾向の方もいる。介護者等が警察にSOSの発信し、警察からの通報が多くなっていることは悪くないという認識。

【委員】

- ・職員のスキルアップにより何回も確認が必要なくなったというか。

【中部包括】

- ・要点を押さえて聞き取りできるようになってきている。

2 報告事項 （2）令和5年度地域包括支援センター決算報告について

【事務局】資料2―①～③を用いて説明

資料2―①

- ・地域包括ケアシステムの中核機関として地域包括支援センターで総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を一体的に行うことを目的として事業を行った。
- ・自立支援ケアマネジメントを包括ごとに開催し、地域課題の抽出、地域包括支援センターの業務の効率化をし、機能強化を図った。
- ・予算は包括委託料やシステムの使用料等に執行。
- ・高齢者人口の増加に伴い包括の職員増員、圏域ごとの地域ケアマネジメント会議の開催等包括の業務の効率化と機能強化を図った。
- ・支援の必要な高齢者に、個別に応じた丁寧な対応を行った。
- ・執行額が令和4年度に比べて減っているのは、基幹型の職員の人件費が減ったため。
- ・今後の高齢化の進行に伴って支援が受けられない高齢者や、孤立する高齢者が増えることが懸念されるため、機能強化を図って地域に密着した丁寧な支援を行っていきたい。

資料 2－②

- ・「1 業務委託料」は地域包括支援センター別の委託料で人数に応じた人件費と事務費。

資料 2－③

- ・介護保険特別会計について。認知症施策推進事業や地域ケア会議推進事業も地域包括支援センターの運営と密接にかかわって事業を進めている。

【委員】

質問なし

3 協議事項 (1) 今後の活動について

【事務局】

- ・日ごろの活動の中で高齢者の声を聞き、感じていることをもとに、来年度以降の地域包括支援センターの取り組みについてご意見いただき、運営の参考にさせていただきたい。総合相談、地域活動、出張相談の項目やその他についてご意見いただきたい。

【委員】

- ・認知症は今後も増えていくが、認知症治療を受けている方はどれくらいいるのか。他市では新薬の実証実験を多数行っているが、多摩市ではほとんどいないと聞いている。認知症はMRI検査をして投薬治療をするのがよいと思うが、多摩市での治療薬を使った治療等。どうなっているか状況を知りたい。

【事務局】

- ・令和 5 年度日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者が 3, 192 人で、高齢者の認知症有病率が 7. 4 %。
- ・昨年度の物忘れ相談事業では、209 人が検診を受診し、78 人について精密検査が必要と診断された。そのうち、専門医受診をして 23 人が治療を開始した。
- ・治療方法については市で把握していない。

【委員】

- ・もの忘れ相談事業のお知らせが送られてきても受けない人が多い。本人任せでなく、公的に一斉にできればもっと発見できるのではないかな。

【事務局】

- ・もの忘れ相談事業の意図は早期発見、早期対応。日常生活の支障や医療の必要性が無い方にアプローチすることを目的に、できるだけ多くの方に受診していただけるよう個別送付をしているが、自分には必要ないというお声をいただくこともあり、数を送っても受診数が伸びないのは課題。

【会長】

- ・認知症は認めない方も多く、難しいと感じる。

【委員】

- ・実績を見ると包括は非常に忙しい。有給の取得率や働き方改革を考えると人員が不足している。各事業所に1名増やしてほしい。

【多摩センター包括】

- ・多摩センターでは欠員が補充できていない。包括が求める資格、レベルの方が見つからず、求人は続けながら在籍職員でどうにか頑張っている。

【会長】

- ・学生には包括が人気だが、経験が必要。包括には様々な知識や経験が必要で、募集をかけてもなかなか集まらないのが現状。

【事務局】

- ・職員数は、介護保険法で65歳以上の人口3000人以上6000人未満につき3職種1人ずつ配置が必要とされている。
- ・多摩市では、認知症推進事業推進員や2層コーディネーターも配置して、包括がバランスよく仕事できるようにしている。
- ・職員の確保が厳しい。国がケアマネジャーの受験資格を絞っているため少なく、主任ケアマネジャーはさらに経験が必要なため、獲得が難しい。
- ・介護保険事業所の管理者の役割として、今年度新たに職員のワークライフバランスを考えることが組み込まれた中で、職員数と過大な業務のバランスが難しい。人口減少の中で、今後も人材不足は続きそうである。

【委員】

- ・民生委員の名簿にない高齢者がトラブルを起こすことがあるが、情報がなく、わからない。
- ・個人が高齢支援課に高齢者個人の情報を聞くことはできないと思うが、包括が高齢支援課から情報を聞くことはできるか。
- ・近所で様子がおかしいと言っていたが情報がわからず、包括を通して高齢支援課に聞いて対応してもらおうかという人がいたが、結果亡くなっていた。
- ・名簿に載っていない高齢者が何人もいる。いることを知っているから名簿に載っていないのがわかるが、わからない人はどうしたらいいのか。

【事務局】

- ・75歳未満の方、住民票上75歳未満の方と同居している方、住民票を置かずに居住している方等は民生委員の名簿に載っていない。

- ・高齢者の安否確認等は、近隣住民等から直接高齢支援課または包括支援センターに連絡してください。

【委員】

- ・所属している自治会では、隣近所でブロック委員を作って、責任をもって見守る体制をとっている。地域で守らないと。要支援や要介護の名簿を作り見守っており、新聞が溜まっていれば通報する等している。
- ・8月にも亡くなっていた方がいたが、家に虫が出入りしていて分かった。近所で見守りしないと心配。自分で対応できる範囲でなければ包括にすぐに連絡するようにしている。行政は忙しいから頼らず、地域で対応できるよう頑張っている

【委員】

- ・今後の活動についての意見は新しいものを求められているのか。人員が足りていない中で、新しいことに広げると対応できるのかという問題もある。
- ・出張相談していても相談件数はあまりないのであれば、それが必要なのかも検討する必要がある。
- ・協議するにあたって、現状について詳しく聞いたうえで意見を言いたい。

【事務局】

- ・来年度の運営方針を考えるにあたって、委員の方が普段感じていること、高齢者の声を聞く中で、包括がこうあれば良いという意見があればお聞きしたい、という意図での協議事項。

【事務局】

- ・総合相談について、各包括で、今年度までの状況を踏まえて来年度考えていること等ありますか。

【委員】

- ・介護予防体操をしていると、元気塾に行ったらいいのではないかなと思う高齢者がいる。元気塾は、支援か事業対象者の認定を受けていないと行けない。元気塾に空きがあるのに資格がなく行けないのはもったいない。もう少し条件を緩くしてもらえると良い。

【事務局】

- ・現時点で、要支援・事業対象者以外の利用は考えていないが、地域の方から対象になりそうな方を元気塾につないでいただきたいという思いはある。ただし、包括のケアマネジメントを通す必要はあるので、まずは包括に相談をいただきたい。

【北部包括】

- ・元気塾を利用するには包括がプランを立てなければならず、まずは地域のサークル等の社会資源を利用して現状維持していただいている現状もある。

【中部包括】

- ・総合相談について、家族から相談いただいても本人に自覚がなくアプローチに時間を要するケースもある。
- ・コロナ明けから活動が広がって、筋力低下を自覚する高齢者から介護予防の相談もある。
- ・中部には、UR、都営、集合住宅が多く、この1～2年で他市からの転入者が増えている。データで相談内容を分析できるよう、仕組みづくりを高齢支援課にしてもらっている。課題分析して次のステップに進めたらいいと考えている。転入者を地域資源や介護予防につなげるために、アプローチ方法を見つめたいと考えている。

【多摩センター包括】

- ・一人暮らし認知症で家族がいない、いても関わるのが難しいという方が増えていて、必要な支援につなげるのに時間がかかっている。
- ・地域では、認知症についても早期対応が大切。ご近所の方から本人に声をかけたり、包括に気軽に相談をしてもらえ地域づくりを継続して行いたい。

【東部包括】

- ・認知症ケースが増え、困難になってから浮上してくることが多い。権利擁護の問題で、家があってもすぐに売却できずお金がない等、経済的困窮のケースもある。至急支援が必要だが、家族の支援が得られないケースが目立っている。虐待もかなり多く、配偶者間のDV関係からの虐待ケースもある。

【西部包括】

- ・孤独死の問題は増えている印象。特定の高齢者を見かけなくなったという情報は包括支援センターに相談してほしい。
- ・安否確認が増えているが、カギを壊して家に入るのはリスクある。最後に会った人を探す、主治医に健康状態を確認する等して、総合的に判断してカギを壊して入るか判断をする。事前の情報が無い方ほど、人との交わりが普段から無い方で、判断に時間を要するため、生きている間に何かにつなぐことが必要と感じている。

【委員】

- ・施設に入居している方で費用負担が大変という家族から相談されることがある。どのように対応すればいいのか。認知症があるが要支援で、金額の高い有料老人ホームにしか入れない方。

【多摩センター包括】

- ・介護認定により、特養に申しこむこともできる。区分変更も視野に入れて、施設の相談員に相談していただきたい。

【会長】

- ・地域活動について、西部からお願いします。

【西部包括】

- ・昨年、コロナが2類から5類に変わったことをきっかけに、通常どおりの活動が再開したと感じている。地域活動の場で、介護予防や認知症の講話等、参加させていただいている。今あるグループとの関係性を作ることが大切。
- ・今年度から、包括に2層コーディネーターという役割が増え、地域に必要な社会資源を分析して、必要な資源の開発をしている。徒歩圏内で集まれる近所トレーニングの場づくり等自治会や民生委員にご協力いただいて、住民に広く声をかけている。

【会長】

- ・出張相談に関して、東部からお願いします。

【東部包括】

- ・今年度から出張相談をコミセンで計画して開催しているが、相談者はほとんどいない。電話や訪問、来所での相談が多い。利用していただくために、コミセンで社協のイベントと組み合わせてもらい、来た方が相談できるよう計画している。

【委員】

- ・出張相談について、資料1-②の実績を見ると、1回に10人以上相談者がいるように見えるが、いかがか。

【東部包括】

- ・介護予防教室等とあわせて出張相談を行った際はその人数も含めているため、全員が相談者というわけではない。

【委員】

- ・来てもらう方法を考えることも大切だが、人数が少ない中大変な活動をしており、相談者が少ないのであれば、無理して開催しなくてもいいのではないかなと思う。
- ・包括は、認知症等の当事者をターゲットとしているが、街でどう高齢者を見ていくかという指針を包括で言ってもらえるといいのではないかな。孤独死に気づくのは近所の人の目のこともある。新聞がたまっている、いつもの行動をしていない等の気づきの相談先が、包括や高齢支援課だということを広く伝え、街をみんなで見守るというメッセージを出すことが重要。

【委員】

- ・他市に住む92歳の親族について、ヤクルトをきっかけとした安否確認の相談があった。地域包括の人員が少ないのであれば、ヤクルトや新聞配達、トラック運転手等と提携し、個人の善意としてではなく、市として見守りの体制づくりをしてはいかがか。
- ・今年の猛暑で、熱中症予防の啓発に包括や民生委員が訪問してくれた。訪問看護やリハビリの先生た

ちから、クーラーが無い家庭があると聞いている。市内の家庭のエアコン所有状況はいかがか。

【事務局】

- ・所有状況は把握していないが、市議会からも、エアコン本体や電気代の助成が必要と意見が出ることがある。今は、エアコン普及率が70%を超え、一般的に生活必需品となっており、無い場合は生活保護費の対象にもなっている。

【委員】

- ・出張相談は何人で行くのか。
- ・費用対効果を考えると、相談者が少ないのであれば、出張相談より、他に力を注いでもいいのではないか。

【多摩センター包括】

- ・職員が1人または2人で行く。

【会長】

- ・包括の認知度が低いいため、その場で相談につながらなくても、存在を知っていただく意味もあるのではないかと。周りの目を気にしてその場で相談できなくても、後日相談につながることもある。

【委員】

- ・他の方法で包括の宣伝をすることもできる。人を投入する場を間違えているのではないかと。

【会長】

- ・始まったばかりのため、場所や方法を工夫しながら、納得できるような効果を得られる活動ができると良い。

【委員】

- ・地域の方がとても認知症について心配している。認知症にならないということより、認知症になっても安心して暮らせる街づくりを考えて、地域と一緒に作れたらと思う。要介護、要支援の人が増える中で、ケアマネが足りていなく、探すのが大変な状況なので、助け合える地域になるよう包括の活動を継続していただきたい。

【会長】

- ・民生委員、すきま支援、地域の見守り体制、ヤクルト等いろんな人が連携するのが大切。
- ・包括のニーズが高まっており、人員が集まらないという現状もあるが、人員を増やすことも今後の努力として必要ではないかと。

3 協議事項 (2) 今後の運営方針について

【事務局】

- ・2050年（令和35年）に多摩市の高齢者人口がピークとなり、5万3千人になる。また、7人に1人が認知症になると出ている。高齢者が安心して地域で生活できるよう、人員や拠点等、中長期的な方針についてご意見をお願いします。

【委員】

- ・キャリアを積んだシニア人材を再雇用等、活用できる仕組みはあるか。豊富な経験を積んだ方の存在は貴重。包括でもキャリアを積んだシニアがサポートとして入っていただけるようにするのがいいか。

【事務局】

- ・現時点でシニアの人材バンクのようなものはなく、職員の募集は各法人で行っているが、他でキャリアを積んでから市内の包括で働いている方もいらっしゃる。

【事務局】

- ・社会福祉士は若い人が多い。経験を積んでケアマネージャーの資格を取得し、さらに経験を積んでから主任ケアマネの資格を取得できるので、構造的に職種によって採用しにくい。
- ・包括支援センターは地域に密着し、信頼関係で業務を行っている。キャリアに加え、日々信頼関係を積み重ねていることについて、評価をしている。

【委員】

- ・成年後見の勉強会はぜひ続けてほしい。成年後見の制度は、一度付いたらやめられない、費用負担が重い等デメリットもあり、慎重な判断を要するため、理解したうえで説明してほしい。

【委員】

- ・今後の体制について、専門職しか包括職員になれないのは無理がある。シニア人材等、うまく人材の範囲を広げるなど対応していかないといけない。

【会長】

- ・国で包括の専門職の幅を広げることが検討されている。

【事務局】

- ・次回は来年1月下旬頃を予定。

次回日程：令和7年1月下旬予定